



栗田 克己（くりた かつみ）

Katsumi Kurita

上級研究員

専門分野

ソーシャルレジリエンス（地域・コミュニティのレジリエンス強化）・地域連携型事業継続計画（BCP）／サプライチェーン

資格

- 修士（国際情報通信学）早稲田大学（2009年9月）

経歴

2025年4月 - 現在

富士通株式会社, パブリック事業本部パブリックコンサルティング事業部公共政策研究センター, 上級研究員

2025年4月

富士通株式会社 転籍

2022年8月

株式会社富士通総研公共政策研究センター兼務

2015年12月

株式会社富士通総研出向（現所属：政策支援グループ）

2013年3月

早稲田大学大学院国際情報通信研究科 博士後期課程 単位取得満期退学

2009年9月

早稲田大学大学院国際情報通信研究科 博士前期課程 終了

2000年10月

富士通株式会社入社

1994年3月

高崎経済大学経済学部 卒業

最近の研究テーマ

- 地域・コミュニティにおけるリスク・危機対応に係る情報流通・意思決定・リソースのシェアリング
- 産業集積地における Area-BCM の構築を通じた地域レジリエンスの強化

論文

- 「都市地域のコミュニティ活性化における ICT 利活用－「シェア」をベースとしたプラットフォームの形成－」『都市社会研究』No.6 せたがや自治政策研究所
- 「効果的な意思決定に向けた組織コミュニケーションに関する考察」『GITS/GITI 紀要 2011-12』早稲田大学国際情報通信研究センター
- 「コーポレート・レピュテーションにおけるイノベーションの役割について－戦略的 CSR の推進に向けて」『生活経済学研究』第 36 巻生活経済学会
- 「Study of Robust Supply Network Organization- Towards Minimizing Supply Chain Risks and Enhancing Supply Chain Governance」Asia Pacific Conference on Information Management 2012
- 「クラウド・コンピューティングにおける非対称情報の解消について－第三者認証の活用に向けて」『情報通信学会誌』第 30 巻第 1 号情報通信学会
- 「内部統制活動と企業パフォーマンス－意義のある企業情報の開示に向けて」『生活経済学研究』第 35 巻生活経済学会
- 「内部統制と IT ガバナンスによるグループ企業価値の向上に関する考察」『情報通信学会誌』第 28 巻第 4 号

学会発表

- 栗田克己「BCP 実効性向上のための新たな方法論－連携型 BCP による自助の更なる強化－」プロジェクトマネジメント学会 2021 年 11 月 25 日

プロジェクト

- 人・コミュニティ・地域のレジリエンス向上のための方策検討調査（内閣官房）令和 3 年度
- 事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップに係る業務（独立行政法人中小企業基盤整備機構）令和 3 年度

- 工業団地の水害等対応事例調査実施に係る業務（独立行政法人中小企業基盤整備機構）令和 2 年度
- 国土強靱化に資する官民連携に係る調査業務、国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携に係る調査（内閣官房）令和元年度
- タイにおける地域連携 BCP 等導入支援案件（一般社団法人海外産業人材育成協会）平成 29 年度～令和元年度
- 国土強靱化に資する官民連携に係る調査業務（内閣官房）平成 30 年度
- 地方強靱化 BCP（仮称）策定に向けた取組に係る調査業務（内閣官房）平成 29 年度
- 地方強靱化 BCP（仮称）におけるインフラ・ライフライン関係機関との連携体制の強化に向けた調査（内閣官房）平成 28 年度